

平成 14年 3月期 中間決算短信 (非連結)

平成13年11月 8日

上場会社名 川鉄情報システム株式会社

上場取引所 東

コート番号 4832

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 総務部長

東京都

氏名 奥澤 正勝

TEL (03) 5665 - 6300

中間決算取締役会開催日 平成13年11月 8日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

親会社名 川崎製鉄株式会社 (コート番号: 5403)

親会社における当社の株式保有比率 69.0%

1. 13年 9月中間期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	13,551	7.0	518	8.0	543	25.6
12年 9月中間期	12,663	-	479	-	432	-
13年 3月期	28,007	5.9	1,450	30.6	1,306	25.9

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	289	58.4	18,405.70	-
12年 9月中間期	182	-	12,627.08	-
13年 3月期	653	58.9	44,855.10	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 -百万円 12年 9月中間期 -百万円 13年 3月期 -百万円

期中平均株式数 13年 9月中間期 15,706株 12年 9月中間期 14,456株 13年 3月期 14,560株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	-	-
12年 9月中間期	-	-
13年 3月期	-	12,000.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	12,662	6,095	48.1	388,097.75
12年 9月中間期	13,247	4,298	32.4	297,345.77
13年 3月期	13,482	5,999	44.5	381,987.99

(注)期末発行済株式数 13年 9月中間期 15,706株 12年 9月中間期 14,456株 13年 3月期 15,706株

(4)キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	756	240	691	562

(注)12年9月中間期及び13年3月期においては、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しておりました。

2. 14年 3月期の業績予想 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	期末
				円 銭	円 銭
通期	30,670	1,570	860	12,500.00	12,500.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 54,756円14銭

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び親会社川崎製鉄株式会社で構成されます。当社はコンピュータシステムの企画、設計、開発、運用保守を行うシステム・インテグレーション（以下、SIという）を主たる業務としておりますが、SI事業のうち、対象分野及び業務形態の違いから、さらにビジネスアプリケーション・システム事業部門とプロダクトベース・ソリューション事業部門の2事業部門に分類しております。

ビジネスアプリケーション・システム事業部門及びプロダクトベース・ソリューション事業部門の概要は次のとおりであります。

### <ビジネスアプリケーション・システム事業部門>

各業種・分野の業務システムを対象とし、顧客の多様な業務ニーズに対応したSIを行っております。

#### （主な対象分野）

- ・製造、流通向け：販売・生産管理システム、物流・在庫管理システム、設備制御システム  
人事管理システム、原価管理システム 等
- ・金融業界向け：勘定系システム、年金システム、不動産信託システム 等
- ・自治体向け：介護保険導入対応 等
- ・病院向け：医薬品・医用材料在庫管理システム 等

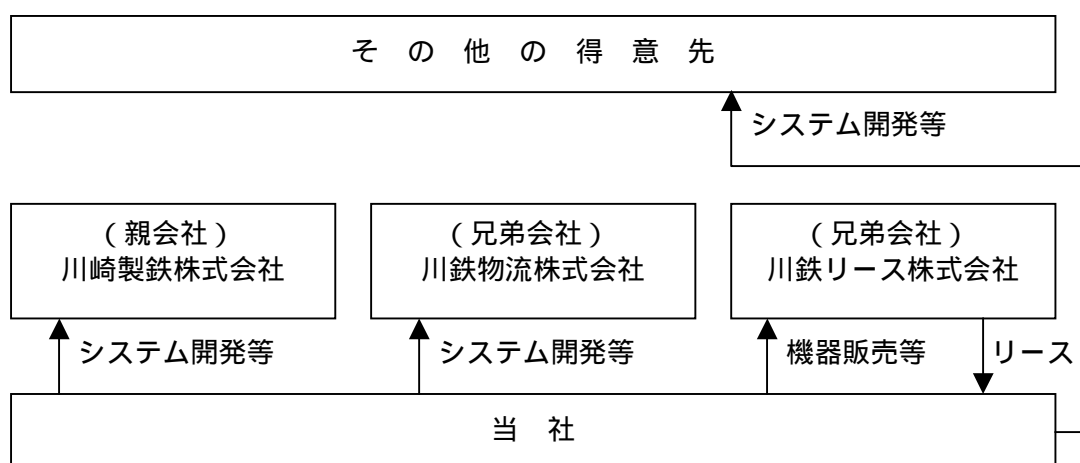
### <プロダクトベース・ソリューション事業部門>

ネットワークやデータベースなど重要な技術分野におけるソフトウェア商品の開発、販売及びそれらを適用したSIを行っております。

#### （主な対象分野）

- ・EC・EDIシステム（電子商取引、電子データ交換）
- ・CRMシステム（顧客情報の収集、分析、活用）
- ・コンタクトセンターシステム（電話、インターネットとコンピュータの連繋）
- ・データウェアハウスシステム（データ分析）
- ・電子帳票システム（帳票データの電子化）
- ・情報通信ネットワークの構築、運用

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、先進的な情報サービス企業として、豊かな社会の形成に貢献し、顧客・株主をはじめ関係する方々の信頼に応え、新しい価値の創造に努め、絶えざる成長を遂げることを企業理念としています。

事業展開においては「あなたのサクセスが私たちの誇り」をスローガンとして、常にユーザーオリエンテッドの姿勢でお客様の情報技術活用のお手伝いをすることを使命と考え、お客様と共に発展することを目指しています。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社が属する情報サービス産業は、技術革新や市場ニーズの変化が急速に進展してきており、将来にわたり競争力を確保し、収益の向上をはかるためには、事業・技術・商品開発等の積極的な先行投資が必須であります。

従って、利益配分につきましては、中長期的な事業計画に基づき、再投資のための内部資金の確保と安定的な配当を念頭におきながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に勘案して決定いたします。

株主の皆様への配当に関しましては、平成12年6月の株主総会にて中間配当を行えるよう定款変更を行っておりますが、当社の場合例年売上高・経常利益とも下半期に偏る傾向があるため中間配当は行っておりません。当期におきましても中間期の配当は行わず、期末配当のみとさせていただきます。また、内部留保につきましては、今後成長が見込まれるEC・EDI、CRMなどのEビジネスソリューション事業拡大のための研究開発やM&Aなどの資金に充当していく予定です。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、平成13年10月に施行された商法改正による株式の無額面化、単元株の創設の主旨に沿って株式の流動性の向上をはかるべく、株式分割の早期実施に向けて検討を進めております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主の皆様への利益還元の充実と、お客様へのより高度なサービスにつながる新たな商品開発、事業開発投資を行うべく、事業規模の拡大と利益率の向上を図ってまいります。当社は経営指標として特に売上高経常利益率と株主資本利益率に着目しており、短期的には売上高経常利益率6%以上、株主資本利益率15%以上の達成を目標としております。

### (5) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社は川崎製鉄株式会社の情報システム部門が分離独立してできた会社であり、鉄鋼業向けの高度かつ大規模な情報システム構築・運用の経験に基づく技術力を保有することが強みであります。

一方平成6年に同社のシステム・エレクトロニクス事業部を統合し、その事業を引き継ぎましたが、これによりEC・EDIシステム、コールセンターシステムなど、今後の成長分野の商品、技術を獲得することができました。

上記のような特徴を生かし、当社は製造・流通業界向けのEビジネスソリューション事業に注力してまいります。製造・流通業界は、国内外の激しい競争にさらされており、それらに打ち勝つために情報化投資を積極的に推進することが不可欠です。このような情勢をふまえ、コンサルテーションから開発までの総合的なEビジネスソリューションを提供し、お客様のコストダウンや販売力強化につながる価値ある情報サービスを提供すべく、人材の育成・獲得やM&Aを含む他社とのアライアンス強化に努めてまいります。

#### (6)経営管理組織の整備等に関する施策

コーポレートガバナンスの充実をはかり、より公正で透明性の高い経営を実現させるため、社外取締役の選任に関して検討を進めております。

#### (7)関連当事者との関係に関する基本方針

川崎製鉄株式会社は当社株式の66.4%を保有する親会社であり、また売上高の約45%を占める最大の顧客でもあります。一方当社は同社の情報システムの企画、開発、運用を一括して受託しており、同社の情報システム化に大きく関与する立場にあります。

当社は同社とのビジネスを通じて戦略的な情報武装化を支援すると同時に、情報システム技術力の蓄積をはかり、事業の発展につなげていく所存であります。

なお、当社は同社とNKKの経営統合に伴う情報システムの統合準備作業に参画しております。情報システム統合をすみやかに完了させ、さらに経営統合後の競争力強化につながる情報サービスを提供することを重要課題として位置付け、取り組んでまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期（平成13年9月中間期）の概況

##### 【全般的概況】

当中間期のわが国経済は、米国経済の悪化による輸出・生産の減少や株価の低迷から景気後退が一層深刻な状況となりました。また、米国における同時多発テロの影響により、経済の見通しは不透明さを増しております。一方情報サービス業界は、競争力強化のための情報技術やネットワークの活用、ならびに顧客企業の業界再編やM&Aに伴う情報システム統合需要などにより、受注ソフトウェアを中心に好調に推移しました。

このような状況下において、当社におきましては、中期事業方針である「Eビジネスソリューション事業の拡大」に沿って注力してきた、企業間EC(\*1)ソリューション、CRM(\*2)ソリューション、電子帳票システムなどのプロダクトベース・ソリューション事業部門の売上高が前年同期に比べ大幅に増加いたしました。需要家業種別では川崎製鉄株式会社以外の製造・物流業界向けの構成比率が増加しております。この結果、当中間期の売上高は前年同期比7.0%増の13,551百万円となりました。利益面でもプロダクトベース・ソリューション事業部門の売上総利益率の好転などにより、当中間期の営業利益は前年同期比8.0%増の518百万円、経常利益は前年同期比25.6%増の543百万円、中間純利益は前年同期比58.4%増の289百万円となりました。

##### 【事業部門別概況】

当中間期における当社の事業部門別の営業成績は以下のとおりであります。

##### < ビジネスアプリケーション・システム事業部門 >

川崎製鉄株式会社向けの売上高が前年同期に比べ減少したものの、金融及び製造・流通業界向けのシステムインテグレーション案件や、Web(\*3)アプリケーションシステム案件の売上増により、売上高は前年同期比3.1%増の10,951百万円となりました。

##### < プロダクトベース・ソリューション事業部門 >

「顧客企業や仕入先企業を含めたサプライチェーンの効率化」や「顧客情報の収集と活用」などのニーズの高まりを背景に、企業間ECソリューション事業、CRMソリューション事業、電子帳票システム事業などで順調に受注を伸ばし、売上高は前年同期比27.7%増の2,600百万円となりました。

(\*1)EC：Electronic Commerce。電子商取引。インターネットなどのオープンなネットワーク環境において、電子的に、取引から資金決済まで同時に処理するシステム。個人と企業、企業と企業との間の商取引や決済などを電子化して行う。

(\*2)CRM：Customer Relationship Management。顧客との関係を密接にして、販売促進につなげること。

(\*3)Web：ハイパーテキスト形式の分散情報システム。ハイパーテキストは文書の中にポイントを設けて、そのポイントからほかの文書や図にジャンプするリンクを設けた構造になっており、世界中に分散している情報を相互にリンクすることができる。

(2) 通期（平成14年3月期）の見通し

情報サービス業界はこれまで好調な業績を保ってまいりましたが、顧客企業をとりまく経営環境はより厳しさを増しており、情報システム投資が鎮静化する可能性もあります。

このような環境の下、ビジネスアプリケーション・システム事業部門におきましては価格競争の激化などにより業績が当初の見通しを下回る可能性もありますが、プロダクトベース・ソリューション事業部門においては引き続き売上、利益の伸びが見込まれることから、当初の見通しどおり通期でも前年度に対して増収増益を達成できる見込みです。

通期の業績見通しは、以下のとおりです。

売上高	30,670百万円	（対前期増減率	9.5%増）
経常利益	1,570百万円	（対前期増減率	20.2%増）
当期純利益	860百万円	（対前期増減率	31.7%増）

(注)上記の業績見通しは現時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断されることはお控えいただきますようお願いいたします。

## 4. 中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期末 (13.9.30)	前中間期末 (12.9.30)	前年同期比 比較増減	前期末 (13.3.31)
<b>(資産の部)</b>				
流動資産	7,594,542	8,019,535	424,993	8,189,052
1. 現金及び預金	562,542	644,371	81,829	735,636
2. 受取手形	12,430	65,373	52,943	192,005
3. 売掛金	5,150,210	5,038,320	111,890	5,731,013
4. たな卸資産	1,439,150	1,936,996	497,846	1,179,881
5. その他の貸倒引当金	438,209	346,972	91,237	365,015
	8,000	12,500	4,500	14,500
固定資産	5,068,261	5,228,368	160,107	5,293,542
1. 有形固定資産	2,646,621	2,741,101	94,480	2,682,762
(1) 建物	1,743,505	1,834,484	90,979	1,783,458
(2) 土地	847,302	847,302		847,302
(3) その他	55,813	59,313	3,500	52,001
2. 無形固定資産	1,270,787	1,296,376	25,589	1,428,575
(1) ソフトウェア	985,843	1,103,431	117,588	1,108,348
(2) その他	284,943	192,945	91,998	320,227
3. 投資その他の資産	1,150,852	1,190,890	40,038	1,182,204
(1) その他貸倒引当金	1,245,492	1,262,390	16,898	1,276,844
	94,640	71,500	23,140	94,640
資産合計	12,662,803	13,247,903	585,100	13,482,595
<b>(負債の部)</b>				
流動負債	5,406,431	7,474,216	2,067,785	6,214,959
1. 買掛金	994,314	1,195,983	201,669	1,379,989
2. 短期借入金	825,000	3,106,000	2,281,000	1,208,000
3. 未払金	1,168,659	1,215,926	47,267	1,277,419
4. 未払費用	1,485,181	1,248,792	236,389	1,431,052
5. 未払法人税等	367,158	263,585	103,573	333,457
6. 未払消費税等	197,740	179,392	18,348	286,588
7. その他	368,376	264,535	103,841	298,452
固定負債	1,160,908	1,475,256	314,348	1,268,132
1. 長期借入金	360,000	685,000	325,000	480,000
2. 退職給付引当金	800,908	790,256	10,652	788,132
負債合計	6,567,340	8,949,472	2,382,132	7,483,092
<b>(資本の部)</b>				
資本金	1,390,957	923,457	467,500	1,390,957
資本準備金	1,959,235	1,192,985	766,250	1,959,235
利益準備金	67,800	48,900	18,900	48,900
その他の剰余金	2,675,146	2,122,885	552,261	2,593,438
1. 任意積立金	2,160,000	1,760,000	400,000	1,760,000
2. 別途積立金	515,146	362,885	152,261	833,438
その他有価証券評価差額金	2,324	10,202	7,878	6,972
資本合計	6,095,463	4,298,430	1,797,033	5,999,503
負債資本合計	12,662,803	13,247,903	585,100	13,482,595

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (13.4.1～13.9.30)		前中間期 (12.4.1～12.9.30)		前年同期比 比較増減		前 期 (12.4.1～13.3.31)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	比率	金額	百分比
売上高	13,551,664	100.0	12,663,785	100.0	887,879	7.0	28,007,697	100.0
売上原価	11,288,637	83.3	10,547,929	83.3	740,708		23,363,199	83.4
売上総利益	2,263,027	16.7	2,115,855	16.7	147,172	7.0	4,644,498	16.6
販売費及び一般管理費	1,744,603	12.9	1,635,923	12.9	108,680		3,194,354	11.4
営業利益	518,423	3.8	479,932	3.8	38,491	8.0	1,450,143	5.2
営業外収益	47,095	0.3	15,352	0.1	31,743		38,932	0.1
1. 事業化中止精算益	33,235		-		33,235		-	
2. その他	13,859		15,352		1,493		38,932	
営業外費用	21,836	0.1	62,396	0.5	40,560		182,747	0.6
1. 支払利息	8,304		18,204		9,900		40,439	
2. その他	13,531		44,191		30,660		142,308	
経常利益	543,682	4.0	432,887	3.4	110,795	25.6	1,306,328	4.7
特別利益	6,397	0.1	5,500	0.0	897		3,500	0.0
1. 貸倒引当金戻入益	6,397		5,500		897		3,500	
特別損失	-	-	94,850	0.7	94,850		119,738	0.5
1. 会員権評価損	-		94,850		94,850		119,738	
税引前中間(当期)純利益	550,079	4.1	343,537	2.7	206,542		1,190,090	4.2
法人税、住民税及び事業税	417,000	3.1	262,000	2.1	155,000		576,000	2.0
法人税等調整額	156,000	1.1	101,000	0.8	55,000		39,000	0.1
中間(当期)純利益	289,079	2.1	182,537	1.4	106,542	58.4	653,090	2.3
前期繰越利益	226,066		180,348		45,718		180,348	
中間(当期)未処分利益	515,146		362,885		152,261		833,438	



## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期 (13.4.1~13.9.30)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前中間純利益	550,079
2. 減価償却費	383,002
3. 退職給付引当金及び前払年金費用の増減額	76,124
4. 支払利息	8,304
5. 事業化中止精算益	33,235
6. 売上債権の増減額	760,276
7. たな卸資産の増減額	259,268
8. 仕入債務の増減額	279,896
9. 未払消費税等の増減額	88,847
10. その他	56,338
小計	1,060,200
11. 利息及び配当金の受取額	901
12. 利息の支払額	9,279
13. 事業化中止精算金の受取額	87,779
14. 法人税等の支払額	383,298
営業活動によるキャッシュ・フロー	756,302
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	17,828
2. 無形固定資産の取得による支出	174,407
3. 長期前払費用の取得による支出	39,449
4. その他	8,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	240,026
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金の純増減額	383,000
2. 長期借入金の返済による支出	120,000
3. 配当金の支払額	188,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	691,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,100
現金及び現金同等物の増減額	173,094
現金及び現金同等物の期首残高	735,636
現金及び現金同等物の中間期末残高	562,542

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法

無形固定資産：定額法

長期前払費用：均等償却

ただし、無形固定資産のソフトウェアのうち自社利用分については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能な見込み有効期間（3年内）に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末に発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. ヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

#### ・ヘッジ手段

為替予約取引

#### ・ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

### ヘッジ方針

外貨建取引に伴う為替リスクを回避する目的で、個別取引ごとに先物為替予約によるヘッジを行っております。

## 6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。

## 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	当中間期末	前中間期末	前期末
	1,402,045 千円	1,304,773 千円	1,348,189 千円

### 2. 債務保証

下記の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり連帯保証を行っております。

	当中間期末	前中間期末	前期末
北京科宝系统工程 有限公司	千円	119,265 千円	千円

### 3. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び預り消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。

### 4. 中間期末(期末)日満期手形

中間期末(期末)日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、中間期末(期末)日が金融機関の休日であったため中間期末(期末)残高に含まれている中間期末(期末)日満期手形は次のとおりであります。

	当中間期末	前中間期末	前期末
受 取 手 形	千円	33,390 千円	137,477 千円

(中間損益計算書関係)

### 1. 事業化中止精算益(営業外収益)

FSを実施していたEC運用サービス事業について事業化を行わないことで合意し、当中間期に精算金を受け取りました。FSに使用していた資産の除却等を行った結果との差額33,235千円を営業外収益に計上しております。

### 2. 減価償却実施額

	当中間期	前中間期	前期
有形固定資産	55,594 千円	59,876 千円	120,177 千円
無形固定資産	256,935 千円	268,515 千円	562,531 千円

3. 当社は事業の性格上、営業収益の季節的変動があります。企業等の情報システムの検収が期末に集中すること等により下半期の売上高が上半期の売上高を上回り、費用面では固定的な人件費、事務所経費等があるため、上半期と下半期の経常利益の差が大きくなっております。

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	当中間期末
現金及び預金	562,542 千円
現金及び現金同等物	562,542 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

		当中間期末	前中間期末	前期末
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額				
器具及び備品	取得価額相当額	3,189,942 千円	3,971,845 千円	4,204,060 千円
	減価償却累計額相当額	1,946,617 千円	2,461,991 千円	2,846,327 千円
	中間期末(期末)残高相当額	1,243,325 千円	1,509,853 千円	1,357,732 千円
その他	取得価額相当額	163,495 千円	596,546 千円	596,546 千円
	減価償却累計額相当額	141,246 千円	518,640 千円	561,433 千円
	中間期末(期末)残高相当額	22,248 千円	77,905 千円	35,112 千円
合計	取得価額相当額	3,353,437 千円	4,568,391 千円	4,800,606 千円
	減価償却累計額相当額	2,087,863 千円	2,980,632 千円	3,407,760 千円
	中間期末(期末)残高相当額	1,265,574 千円	1,587,759 千円	1,392,845 千円

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	634,232 千円	759,353 千円	703,664 千円
1年超	758,649 千円	894,006 千円	835,161 千円
合計	1,392,882 千円	1,653,359 千円	1,538,825 千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	409,997 千円	548,880 千円	1,033,884 千円
減価償却費相当額	371,478 千円	490,893 千円	927,245 千円
支払利息相当額	32,404 千円	44,952 千円	82,942 千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

( 単位 : 千円 )

	当中間期			前中間期			前 期		
	平成13年 9月30日現在			平成12年 9月30日現在			平成13年 3月31日現在		
	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	中間貸借対 照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株式	10,000	14,000	4,000	10,000	27,560	17,560	10,000	22,000	12,000
合計	10,000	14,000	4,000	10,000	27,560	17,560	10,000	22,000	12,000

2 . 時価評価されていない主な有価証券

( 単位 : 千円 )

	当中間期	前中間期	前 期
	平成13年 9月30日現在	平成12年 9月30日現在	平成13年 3月31日現在
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	71,500	68,500	68,500
合 計	71,500	68,500	68,500

( デリバティブ取引関係 )

当社で利用するデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、開示対象から除外しております。

( 持分法損益等 )

該当事項はありません。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

	当中間期		前中間期		対前年 同期 増減率 (%)	前期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	金額(千円)	構成比(%)	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	9,528,982	81.8	9,299,270	83.20	2.5	19,414,388	82.1
プロダクトベース・ソリュー ション事業部門	2,115,735	18.2	1,881,920	16.80	12.4	4,234,167	17.9
合 計	11,644,718	100.0	11,181,190	100.00	4.1	23,648,555	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額は製造原価で記載しております。

### (2)受注実績

	当中間期		前中間期		対前年 同期 増減率 (%)	前期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	金額(千円)	構成比(%)	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	11,478,335	80.1	11,767,718	82.8	2.5	22,737,861	80.5
プロダクトベース・ソリュー ション事業部門	2,849,390	19.9	2,442,355	17.2	16.7	5,525,317	19.5
合 計	14,327,726	100.0	14,210,073	100.0	0.8	28,263,179	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

	当中間期		前中間期		対前年 同期 増減率 (%)	前期	
	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	金額(千円)	構成比(%)	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		金額(千円)	構成比(%)
ビジネスアプリケーション・ システム事業部門	10,951,076	80.8	10,626,762	83.9	3.1	22,912,345	81.8
プロダクトベース・ソリュー ション事業部門	2,600,588	19.2	2,037,022	16.1	27.7	5,095,352	18.2
合 計	13,551,664	100.0	12,663,785	100.0	7.0	28,007,697	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。